



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）野田 和宏
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長（氏名）西川 朋孝 TEL (03)3506-7605
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満は四捨五入して表示）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	111,505	29.6	9,026	35.6	11,122	37.1	7,822	34.0	7,591	34.5	16,035	151.2
2022年3月期第1四半期	86,057	36.7	6,659	347.6	8,112	213.4	5,839	241.4	5,643	260.9	6,383	87.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	190.37	—
2022年3月期第1四半期	141.51	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	538,778	362,597	355,445	66.0	8,914.09
2022年3月期	518,151	351,123	343,882	66.4	8,624.02

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	80.00	—	100.00	180.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

2022年3月期(前期) 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末75円、期末95円、合計170円
 創立80周年記念配当 第2四半期末 5円、期末 5円、合計 10円

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	230,000	33.0	15,000	△1.2	17,500	△1.4	12,000	△2.8	300.94	
通期	460,000	24.6	25,000	△14.0	30,000	△10.9	20,000	△15.7	502.03	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「2023年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	40,800,000株	2022年3月期	40,800,000株
2023年3月期1Q	925,447株	2022年3月期	925,134株
2023年3月期1Q	39,874,686株	2022年3月期1Q	39,875,585株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(参考情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続く一方、地政学リスクの高まり等による先行きの不透明感が継続し、一部の地域において景気回復に足踏みがみられるなど、景気の下押しが懸念されております。

米国においては物価高により個人消費が減速し、急速な利上げで住宅投資が落ち込んでおります。欧州においてはウクライナ情勢が長期化するなかで、資源価格の高騰や供給面での制約を受けて景気回復のペースは鈍化しております。中国では一部地域でのロックダウンの影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられますが、アジア新興国では景気改善の動きが続きました。

日本経済は、中国での経済活動抑制の影響により生産が押し下げられたものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが続くなど、輸出や企業収益は総じて改善の動きがみられました。

化学工業界におきましては、日米の金融政策の違い等により円安が進み、また原油価格も上昇したことで国産ナフサなど原燃料価格が上昇しました。また、世界的な物流網の混乱が続き、海上輸送費が上昇しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	86,057	111,505	25,447	29.6%	369,293
営業利益	6,659	9,026	2,367	35.6%	29,062
税引前四半期（当期）利益	8,112	11,122	3,010	37.1%	33,675
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	5,643	7,591	1,948	34.5%	23,720
基本的1株当たり 四半期（当期）利益	141.51円	190.37円	48.86円	34.5%	594.86円
ROA（資産合計税引前 四半期（当期）利益率）	6.8%	8.4%	—	1.6ポイント	6.8%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	7.1%	8.7%	—	1.6ポイント	7.2%
為替レート（USD、EUR）	109.52円/USD	129.73円/USD	20.21円/USD		112.42円/USD
	131.94円/EUR	138.26円/EUR	6.32円/EUR		130.55円/EUR
国産ナフサ価格	47,700円/kl	86,100円/kl	38,400円/kl		56,600円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇や円安の進行等により販売価格が上昇したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて254億4千7百万円増収（29.6%）の1,115億5百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、原料価格上昇による在庫評価差額の影響、円安の進行等によるスプレッドの拡大などが増益要因となり、営業利益は、前年同期に比べて23億6千7百万円増益（35.6%）の90億2千6百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業利益や為替差損益の改善、持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べて30億1千万円増益（37.1%）の111億2千2百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて19億4千8百万円増益（34.5%）の75億9千1百万円となりました。

②セグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメント及び報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[マテリアルズ事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇などにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量が減少しましたが、原料価格や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や販売数量が増加したことにより、増収となりました。

樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、マテリアルズ事業の売上収益は、前年同期に比べて36.6%増加の815億7千1百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、一部製品の海外市況の上昇等によるスプレッドの拡大や、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、前年同期に比べて58.9%増加の68億4千2百万円となりました。

[ソリューションズ事業]

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品は、販売数量が増加したことや販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売価格は上昇したものの販売数量が減少したことにより、減収となりました。

粘着加工品は、販売数量が減少したことや販売価格が下落したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量が増加したことや販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が増加したことや販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電子情報材料及びリチウム電池材料は、販売価格は上昇したものの販売数量が減少したことにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売数量が減少したことや販売価格が下落したことにより、減収となりました。

以上の結果、ソリューションズ事業の売上収益は、前年同期に比べて13.7%増加の299億3千4百万円となりました。

営業利益は、原料価格上昇による在庫評価差額の影響があったものの、スプレッドの縮小、生産・販売数量の減少、販売費及び一般管理費の増加などが減益要因となり、前年同期に比べて18.9%減少の18億3千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて206億2千7百万円増加の5,387億7千8百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて177億2千3百万円増加しました。原料価格などの上昇に伴い販売価格が上昇したことから営業債権が増加したこと、原料価格の上昇や定期修繕工事に向けた在庫の積み増しなどにより棚卸資産が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて29億4百万円増加しました。保有株式の公正価値の変動によりその他の金融資産が減少したものの、設備投資や為替の影響により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて91億5千2百万円増加の1,761億8千1百万円となりました。原料価格の上昇や購入数量の増加により営業債務が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて114億7千4百万円増加の3,625億9千7百万円となりました。為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したことや利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の66.4%から66.0%へと0.4ポイント減少しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて290.07円増加の8,914.09円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったものの、為替換算差額の影響により、前連結会計年度末に比べて12億8千5百万円増加の406億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間（以下、前年同期）の93億2千1百万円の収入に対し、当四半期累計期間は123億6千6百万円の収入となりました。法人所得税の支払額の増加や、原料価格の上昇に伴う棚卸資産の増加などはあったものの、税引前四半期利益や利息及び配当金の受取額、営業債務の増加などにより、前年同期に比べて30億4千6百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の68億8千8百万円の支出に対し、当四半期累計期間は58億6千6百万円の支出となりました。有形固定資産の売却による収入は減少したものの、有形固定資産や投資の取得による支出の減少に加え、投資の売却及び償還による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べて10億2千2百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の61億5百万円の支出に対し、当四半期累計期間は72億8千万円の支出となりました。社債の償還による支出はなくなったものの、短期借入金の減少や、配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べて11億7千5百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表の「2023年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

業績予想 前提条件

	国産ナフサ価格	為替レート	
	円/k1	円/USD	円/EUR
上期予想	83,600	130	137
下期予想	80,000	130	135
通期予想	81,800	130	136

(報告セグメント別 業績予想値)

(単位：億円)

	マテリアルズ事業		ソリューションズ事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期予想	1,700	117	600	28	5	2,300	150
下期予想	1,650	55	650	45	0	2,300	100
通期予想	3,350	172	1,250	73	5	4,600	250

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,363	40,648
営業債権	103,577	110,621
棚卸資産	75,311	83,557
その他の金融資産	12,427	12,911
その他の流動資産	6,979	7,642
流動資産合計	237,656	255,379
非流動資産		
有形固定資産	191,143	196,328
無形資産	7,895	8,249
持分法で会計処理されている投資	22,868	22,101
その他の金融資産	40,981	38,823
退職給付に係る資産	12,820	12,834
繰延税金資産	3,320	3,637
その他の非流動資産	1,468	1,426
非流動資産合計	280,495	283,399
資産合計	518,151	538,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	57,616	66,382
借入金	23,559	20,109
その他の金融負債	10,570	10,306
未払法人所得税	5,812	5,078
引当金	5,931	7,577
その他の流動負債	5,527	4,712
流動負債合計	109,014	114,164
非流動負債		
借入金	28,634	32,917
その他の金融負債	6,784	6,822
退職給付に係る負債	14,044	14,107
引当金	2,347	2,473
繰延税金負債	6,205	5,698
非流動負債合計	58,014	62,017
負債合計	167,028	176,181
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,291	△6,293
利益剰余金	288,124	291,843
その他の資本の構成要素	14,538	22,385
親会社の所有者に帰属する持分合計	343,882	355,445
非支配持分	7,241	7,152
資本合計	351,123	362,597
負債及び資本合計	518,151	538,778

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	86,057	111,505
売上原価	68,684	88,372
売上総利益	17,374	23,133
販売費及び一般管理費	11,434	14,373
その他の営業収益	954	624
その他の営業費用	236	357
営業利益	6,659	9,026
金融収益	519	946
金融費用	112	84
持分法による投資利益	1,046	1,235
税引前四半期利益	8,112	11,122
法人所得税費用	2,273	3,300
四半期利益	5,839	7,822
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,643	7,591
非支配持分	196	231
四半期利益	5,839	7,822
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	141.51	190.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	5,839	7,822
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	△557	△1,420
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△0	△1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△558	△1,420
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	700	8,778
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	402	854
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,102	9,633
税引後その他の包括利益	544	8,212
四半期包括利益	6,383	16,035
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,993	15,553
非支配持分	390	482
四半期包括利益	6,383	16,035

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	25,038	22,472	△6,286	267,729	7,691	—
四半期利益	—	—	—	5,643	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△555	△0
四半期包括利益	—	—	—	5,643	△555	△0
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,794	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	12	△12	0
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△1,783	△12	0
2021年6月30日残高	25,038	22,472	△6,288	271,589	7,123	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	730	8,420	317,373	6,352	323,725
四半期利益	—	—	5,643	196	5,839
その他の包括利益	906	350	350	194	544
四半期包括利益	906	350	5,993	390	6,383
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△1,794	△396	△2,190
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△12	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△12	△1,796	△396	△2,192
2021年6月30日残高	1,636	8,759	321,571	6,346	327,917

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	25,038	22,472	△6,291	288,124	4,874	—
四半期利益	—	—	—	7,591	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,420	△1
四半期包括利益	—	—	—	7,591	△1,420	△1
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,987	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	115	△116	1
所有者との取引額等合計	—	—	△2	△3,872	△116	1
2022年6月30日残高	25,038	22,472	△6,293	291,843	3,338	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	9,664	14,538	343,882	7,241	351,123
四半期利益	—	—	7,591	231	7,822
その他の包括利益	9,383	7,962	7,962	250	8,212
四半期包括利益	9,383	7,962	15,553	482	16,035
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△3,987	△571	△4,559
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△115	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△115	△3,989	△571	△4,560
2022年6月30日残高	19,047	22,385	355,445	7,152	362,597

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,112	11,122
減価償却費及び償却費	7,119	7,414
有形固定資産売却損益(△は益)	△521	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	△80
受取利息及び受取配当金	△519	△639
支払利息	83	84
持分法による投資損益(△は益)	△1,046	△1,235
営業債権の増減額(△は増加)	△5,853	△4,458
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,165	△6,235
営業債務の増減額(△は減少)	5,626	7,314
その他	△58	△208
小計	8,726	13,061
利息及び配当金の受取額	1,738	3,843
利息の支払額	△100	△90
法人所得税の支払額	△1,044	△4,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,321	12,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,770	△6,075
有形固定資産の売却による収入	632	5
無形資産の取得による支出	△453	△326
投資の取得による支出	△330	△51
投資の売却及び償還による収入	30	259
その他	3	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,888	△5,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,565	△2,722
長期借入れによる収入	1,095	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,095	△4,517
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△479	△480
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,794	△3,987
非支配持分への配当金の支払額	△396	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,105	△7,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	2,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,585	1,285
現金及び現金同等物の期首残高	36,341	39,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,756	40,648

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメント及び報告セグメントを従来の「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つの区分から、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つの区分に変更しております。

これは、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定に伴い、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の目標・戦略を明確化し、それぞれの強みを活かした戦略で事業ポートフォリオの変革を目指す経営管理体制の変更に基づくものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「マテリアルズ事業」は、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、アクリル酸、アクリル酸エステル、高吸水性樹脂、特殊エステル、プロセス触媒等を製造・販売しております。

「ソリューションズ事業」は、コンクリート混和剤用ポリマー、セカンダリーアルコールエトキシレート、粘接着剤・塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品、電子情報材料、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料、リチウム電池材料、グリコールエーテル、ヨウ素、粘着加工品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	59,720	26,338	86,057	—	86,057
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,298	617	3,915	△3,915	—
計	63,018	26,955	89,973	△3,915	86,057
セグメント利益	4,307	2,256	6,563	96	6,659
金融収益	—	—	—	—	519
金融費用	—	—	—	—	112
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,046
税引前四半期利益	—	—	—	—	8,112

(注) セグメント利益の調整額96百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	81,571	29,934	111,505	—	111,505
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,856	1,068	5,924	△5,924	—
計	86,427	31,001	117,429	△5,924	111,505
セグメント利益	6,842	1,831	8,673	353	9,026
金融収益	—	—	—	—	946
金融費用	—	—	—	—	84
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,235
税引前四半期利益	—	—	—	—	11,122

(注) セグメント利益の調整額353百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上収益】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	23,054	12,965	8,513	3,610	48,142
連結売上収益(百万円)					86,057
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	26.7	15.1	9.9	4.2	55.9

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	30,115	20,332	8,259	4,670	63,376
連結売上収益(百万円)					111,505
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	27.0	18.2	7.4	4.2	56.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。